

投資・雇用にも回復をめざす動き

動向分析チーム

CI、景気ウォッチャーともに順調に上昇

当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数（2010年1～3月期）は85.1と、前期を5.2%上回り、2003年10～12月期以来の大幅上昇となった。

内閣府「景気ウォッチャー調査」現状判断DI（方向性）も、昨年末以降、順調に上昇し続けており、

4月のDIは、ついに“景気判断の分かれ目”となる50のラインを上回ってきた。現状判断DIが50のラインを上回るのは、2006年11月以来、じつに41カ月ぶりのことである。

底入れを模索する投資と雇用

ここにきてCIや景気ウォッチャー現状判断DIが大きく上昇しているのは、1つに、設備と人員の過剰感が解消されてきたことに伴い、投資活動と労働需要に底入れの兆しがみえているためである。

設備投資は、設備の過剰感の多寡と相関性が高いと言われている。そこで、非居住用着工建築物床面積と生産・営業用設備判断DI（日本銀行福岡支店）をみると（図2）、谷と山がほとんど一致していることがわかる。現在（2010年3月調査）、生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」）は19となっている。過剰感のピークを越えた後のレベルからみて、現在の局面は、2003年の半ばに似た状況だと言えよう。なお、2003年の半ばは、非居住用着工建築

図1 九州地域景気総合指数（CI）

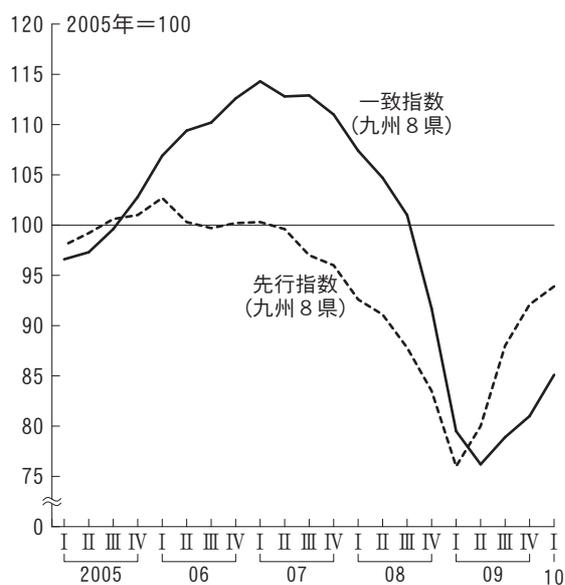
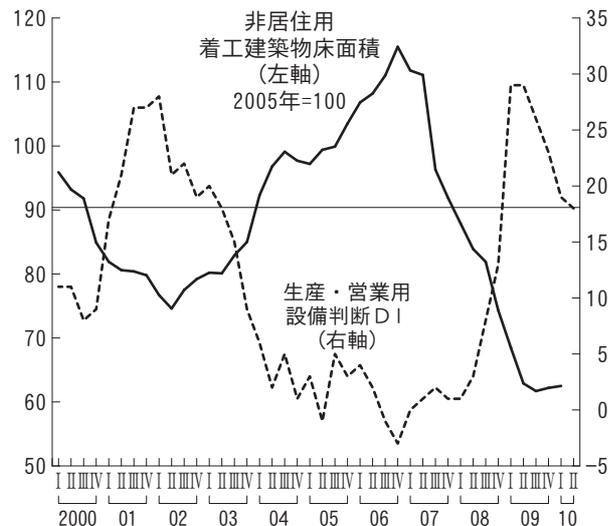


図2 非居住用着工建築物床面積と生産・営業用設備判断DIの推移



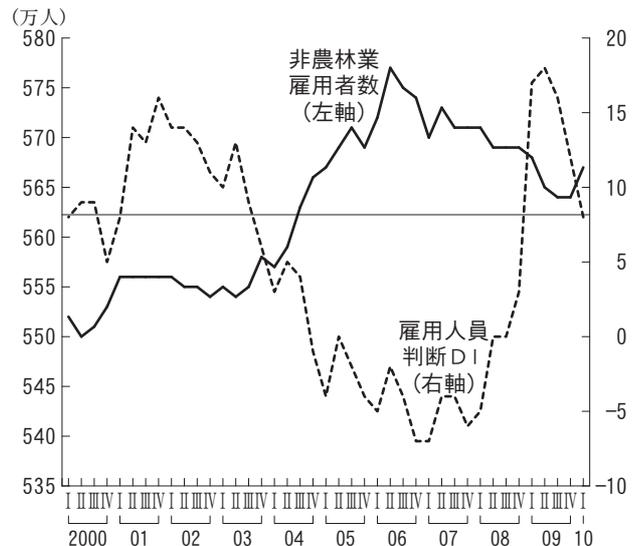
注) 非居住用着工建築物床面積はDECOMP法により季節調整した値
資料) 国土交通省、日本銀行福岡支店

物床面積が2002年の谷から徐々に底入れに向けて動き出したタイミングで、その後、本格回復している。

雇用についても同様である。非農林業雇用者数の動向については生産・営業用設備判断DIと非居住用着工建築物床面積ほど相関関係は鮮明ではないものの、現在の局面は、雇用者数が増加し始める直前の2003年末と似た状況である(図3)。この点から言えば、民間投資も雇用も転換点が間近に迫っていると言えよう。

住宅投資もようやく明るさがみえはじめた。直近の住宅着工戸数は16カ月ぶりに前年を上回った。持家の着工増によるところが大きいが、貸家、分譲についても、2年近くに渡り新規着工が抑制されたために、需給環境が改善(P16~17参照)し、減少率も急速に縮小してきた。加えて3月からは住宅エコポイント制度も施行され、エコポイントの対象となる建材の増産が目立っている(表1)。4月からは集合住宅建築主による一括申請の受付も開始され、その効果が拡大していくものと期待される。

図3 非農林業雇用者数と雇用人員判断DIの推移



注) 非農林業雇用者数はDECOMP法により季節調整した値
資料) 総務省「労働力調査」、日本銀行福岡支店

政策頼みの消費にも変化の兆し

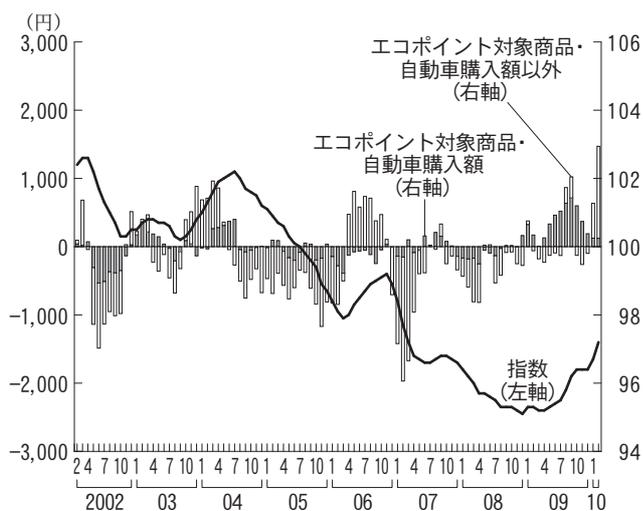
消費活動にも、若干の変化の兆しがみられる。図4に示すように、家計の消費支出額の動向をあらわす家計消費指数は2009年半ばから上昇傾向に転じているが、これはもっぱら、エコポイント対象商品や自動車購入など政策効果によるものだということがわかる。ただ、2010年からエコポイント対象商品、自動車以外の購入支出額も大きくプラスに寄与している。所得環境の改善により(P14参照)、家計を巡る環境は着実に改善の方向に向かっている。さらに6月からは子ども手当が支給されることで家計

表1 住宅エコポイント対象建材の生産量(前年比)(2010年3月 全国)

品 目	前年比(前月比)
安全ガラス(ペアガラスなど)	70.9%(3.6%)
ガラス短繊維(断熱材など)	37.4%(4.9%)
木造住宅用アルミニウムサッシ	18.6%(10.8%)
ウレタンフォーム(断熱材など)	33.1%(11.7%)

資料) 経済産業省

図4 家計消費指数の推移とその増減額の要因分解



注) 家計消費指数、及び増減額はDECOMP法により季節・曜日調整した値
資料) 総務省より九経調作成

の可処分所得にもプラスの影響が見込まれる。この
ような、第2弾の政策効果が発現することを条件に、
エコポイントやエコカー購入補助金制度の終了から

ソフトランディングするシナリオを描けるま
になってきたのではないだろうか。

公共投資、大幅減は避けられず

一方で、公共投資は大幅減が避けられないであ
ろう。国の2010年度予算にみる公共事業関係費は約30
年前の水準まで縮減されている。また、地方におい
ても、地方財政計画にみる投資的経費は前年度比
15.3%減となっており、関係業界に対するその影響
は計り知れない。本格的に影響が出てくるのは年度
央からとなるだろうが、この影響からのソフトラン
ディングを実現するには、この半年の間に、けん引
役を民間投資にバトンタッチできるかにかかってい
る。

(片山 礼二郎)

表2 九州経済主要指標

(単位: 2005年=100、%、百万kWh、十億円、台、千㎡、百戸、倍)

	鉱工業指数		大口電力 使用量	輸 出 通 関 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	着工建築物 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負金額	有効求人 倍率	
	生産指数	在庫指数									
実 数	2008年度	97.4	112.3	37,284	7,157	1,603	233,337	15,908	1,097	1,648	0.56
	2009年度	P 92.2	P 105.6	35,727	P 6,126	P 1,519	282,743	12,173	789	1,754	0.40
	2008年 10~12月期	98.0	122.6	9,359	1,647	439	50,402	3,941	281	425	0.54
	2009年 1~3月期	72.0	113.5	7,674	1,150	378	59,026	3,074	201	397	0.46
	4~6月期	83.0	107.7	8,144	1,365	369	49,072	3,054	200	343	0.40
	7~9月期	92.1	110.6	9,412	1,495	379	72,603	2,933	186	571	0.39
	10~12月期	96.5	108.0	9,253	1,554	412	72,341	3,314	218	449	0.40
2010年 1~3月期	P 98.0	P 106.8	8,919	P 1,712	P 359	88,727	2,872	185	391	0.42	
前年 同期比 (%) ポイント	2008年度	△12.0	4.5	△ 5.7	△13.3	△ 3.1	△13.7	△ 7.6	5.0	△ 4.0	△0.19
	2009年度	P△ 5.3	P△ 6.0	△ 4.2	△14.4	△ 5.2	21.2	△23.5	△28.1	6.4	△0.16
	2008年 10~12月期	△10.2	8.1	△ 5.8	△24.9	△ 3.3	△19.9	△ 3.5	13.9	△ 7.9	△0.07
	2009年 1~3月期	△26.5	△ 7.4	△20.1	△45.0	△ 5.5	△29.4	△20.4	△20.3	△ 2.9	△0.08
	4~6月期	15.3	△ 5.1	△16.6	△34.8	△ 4.2	△13.6	△27.9	△34.2	△ 5.3	△0.06
	7~9月期	11.0	2.7	△10.2	△34.0	△ 5.5	8.2	△37.0	△40.1	22.9	△0.01
	10~12月期	4.8	△ 2.4	△ 1.1	△ 5.6	△ 6.3	43.5	△15.9	△22.7	5.7	0.01
2010年 1~3月期	P 1.6	P△ 1.1	16.2	P 48.9	P△ 4.9	50.3	△ 6.6	△ 7.7	△ 1.4	0.02	

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額:九州経済産業局調べ 輸出通関額:門司税関、長崎税関、沖縄地区税関調べ 乗用車
新車登録台数:福岡県自動車販売店協会調べ 着工建築物床面積、新設住宅着工戸数:国土交通省調べ 公共工事請負金額:西日本建
設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率:厚生労働省調べ